



ストップ!NO卒中プロジェクト

第13回

エリアエキスパート会議

日時

2020年9月13日(日) 10:00~11:20

本会議は、インターネットを通じて、ご施設やご自宅より参加頂けます。
参加方法につきましては、裏面をご参照ください。

PROGRAM

総合座長 峰松 一夫 先生 公益社団法人日本脳卒中協会 理事長／国立研究開発法人国立循環器病研究センター 名誉院長／医療法人医誠会法人本部 理事(臨床顧問)
山口 武典 先生 公益社団法人日本脳卒中協会 顧問／国立研究開発法人国立循環器病研究センター 名誉総長

Opening 峰松 一夫 先生 公益社団法人日本脳卒中協会 理事長／国立研究開発法人国立循環器病研究センター 名誉院長／医療法人医誠会法人本部 理事(臨床顧問)

講演① 『ストップ!NO卒中プロジェクトについて』

演者 中山 博文 先生 公益社団法人日本脳卒中協会 専務理事／中山クリニック 院長

講演② 『日本脳卒中協会の立場から』

演者 峰松 一夫 先生 公益社団法人日本脳卒中協会 理事長／国立研究開発法人国立循環器病研究センター 名誉院長／医療法人医誠会法人本部 理事(臨床顧問)

講演③ 『日本脳卒中学会の立場から』

演者 宮本 享 先生 一般社団法人日本脳卒中学会 理事長／京都大学医学部附属病院 病院長

講演④ 『都道府県の立場から』

演者 上家 和子 先生 日本医師会 日医総研客員研究員

講演⑤ 『患者と家族の困りごと とは』

演者 秋山 美紀 先生 慶應義塾大学 環境情報学部 教授

Q & A

Closing 山口 武典 先生 公益社団法人日本脳卒中協会 顧問／国立研究開発法人国立循環器病研究センター 名誉総長

参加方法

- ☑ インターネットに接続できる環境が必要になります(WiFiまたは有線LAN)。
- ☑ パソコン、モバイル内蔵マイクでコミュニケーションが可能となります。
- ☑ 専用のマイクスピーカーやヘッドセット等の使用で音声がよりクリアになります。

Webex講演会アドレス

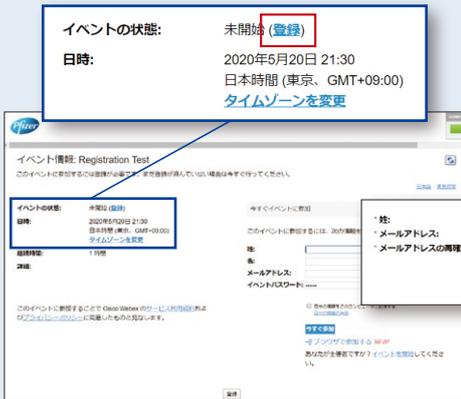
担当MRからメールでお知らせします。

ご視聴をご希望される場合は、担当MR宛のメール*に「ご施設」「ご所属」「お名前」を記載しご連絡をお願いいたします。

1. 登録

※ご参加いただくには参加登録が必須です。登録は期限までにお済ませください。

- MRから提供された「Webex講演会アドレス」をクリックします。
- 画面左「イベントの状態」にある「登録」をクリックします。



■ アドインのセットアップについて

あらかじめ設定をお済ませいただくことで当日の講演会参加がスムーズになります。[\[ここをクリック\]](#)してアドインをインストールします。

Webex Events をセットアップ

インタラクティブなイベントに参加するには、[ここをクリック](#)してお使いのコンピュータに Webex Events を設定してください。

UCF (Universal Communications Format) リッチメディアファイルを再生するには、専用のプレーヤーが必要です。イベントでこのタイプのリッチメディアファイルを表示するには、[リッチメディアプレーヤーの確認](#)に移動して、適切なプレーヤーがコンピュータにインストールされているかどうかを確認してください。

- 必要事項を入力し、[\[送信\]](#)をクリックします。



- [\[完了\]](#)をクリックすると登録が完了します。
- 登録を受領した旨のメールが送信されますのでご確認ください。
- 参加に関する情報は担当MRからご案内いたします。

2. 参加(当日)

※参加に当たり、必ず先に付属機材を接続した状態でWebexに接続してください。

- MRから提供された「Webex講演会アドレス」をクリックします。
- 姓、名、登録メールアドレス、参加者パスワード(MRから提供)を入力します。
- [\[今すぐ参加\]](#)をクリックします。

このイベントに参加するには、次の情報を入力してください。

姓:

名:

メールアドレス:

イベントパスワード:

[今すぐ参加](#)



「音声接続」は
[\[コンピュータ通話\]](#)をクリック

【Q&Aパネルで質問する】

注) 質疑応答の形式は講演会によって異なります。



【Q&Aパネル】



ご記載いただいた個人情報は下記目的のために使用いたします。

- ・当日の芳名録作成のため
- ・事前登録および参加用URLのメール送信のため
- ・担当MRからの問い合わせ対応、参加人数把握など本企画の運営のため

* 本スキームはCOVID-19下特例対応のため、事前登録など個人情報のやりとり(案内状の送付以外)は原則メールを手段とします。